

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第40期) 至 平成22年3月31日

セントラルスポーツ株式会社

東京都中央区新川一丁目21番2号

(E05145)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第40期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 忠治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03（5543）1800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀禰 精之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03（5543）1800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀禰 精之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	42,532,184	44,470,313	45,758,575	47,186,073	46,608,157
経常利益(千円)	2,868,835	2,826,794	1,152,801	879,425	1,372,699
当期純利益(千円)	1,002,995	1,301,994	435,762	221,275	632,213
純資産額(千円)	11,812,669	12,726,821	12,816,447	12,655,673	13,165,093
総資産額(千円)	38,929,496	37,209,773	40,540,438	42,323,030	43,141,088
1株当たり純資産額(円)	1,050.42	1,127.07	1,128.62	1,103.01	1,147.42
1株当たり当期純利益金額(円)	86.54	115.81	38.46	19.36	55.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	84.70	113.93	38.17	19.31	—
自己資本比率(%)	30.3	34.2	31.6	29.9	30.5
自己資本利益率(%)	8.9	10.6	3.4	1.7	4.9
株価収益率(倍)	40.56	22.93	27.56	46.59	15.78
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,033,454	2,010,806	△167,944	3,067,843	3,614,975
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	48,090	△2,185,451	△4,498,930	△1,852,281	△924,175
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,947,306	△2,693,625	4,705,842	△1,258,103	△1,659,130
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,571,624	3,704,549	3,738,585	3,685,705	4,718,321
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (人)	973 (2,679)	1,001 (2,639)	1,059 (2,356)	1,082 (2,657)	1,061 (2,601)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高(千円)	41,732,119	43,614,788	44,924,551	46,442,369	45,901,003
経常利益(千円)	2,824,947	2,762,765	920,827	801,619	1,340,265
当期純利益(千円)	1,019,451	1,251,578	299,448	121,807	612,306
資本金(千円)	2,149,012	2,185,811	2,212,766	2,261,170	2,261,170
発行済株式総数(千株)	11,197	11,285	11,349	11,466	11,466
純資産額(千円)	11,698,235	12,548,615	12,481,161	12,420,303	12,896,153
総資産額(千円)	38,412,785	36,685,977	39,854,335	41,937,020	42,733,312
1株当たり純資産額(円)	1,040.21	1,111.94	1,099.76	1,083.21	1,124.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)	27.50 (17.50)	17.50 (12.50)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.04	111.32	26.43	10.65	53.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	86.16	109.52	26.23	10.63	—
自己資本比率(%)	30.5	34.2	31.3	29.6	30.2
自己資本利益率(%)	9.1	10.0	2.4	1.0	4.8
株価収益率(倍)	39.87	23.85	40.11	84.69	16.29
配当性向(%)	39.8	31.4	104.0	164.3	37.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (人)	964 (2,636)	998 (2,593)	1,055 (2,309)	1,078 (2,613)	1,058 (2,568)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第39期の1株当たり配当金17.50円は、北京オリンピック記念配当4円を含んでおります。

4. 第40期の1株当たり配当金20.00円は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和44年12月	セントラルスポーツクラブを創業、スポーツクラブ運営を開始。
昭和45年5月	東京都新宿区百人町に㈱セントラルスポーツクラブを設立。東京都杉並区にスイミングスクールを開校し、スクール部門及び指導受託業務部門を開設。
昭和52年3月	東京都新宿区百人町の本社事務所と千葉県市川市及び東京都新宿区にある営業所を併合し、本社として東京都中央区宝町に移転。
昭和52年10月	東京都知事登録国内旅行業（第2152号）を取得し、旅行業を開始。
昭和53年8月	セントラル産商㈱を東京都千代田区内幸町に設立し、当社の購買部門として営業を開始。
昭和54年5月	セントラルスポーツ㈱に商号変更。
昭和54年10月	セントラル施設㈱を東京都中央区京橋に設立し、施設管理事業を開始。
昭和55年5月	関西本部を大阪府大阪市東淀川区に設置。
昭和56年7月	北日本営業本部を宮城県仙台市双葉ヶ丘に設置。
昭和57年4月	セントラルスポーツ研究所を千葉県市川市相之川に開設。
昭和58年10月	本社を東京都港区東新橋に移転。
昭和59年4月	業務委託を目的としたトップアスリート㈱を東京都港区東新橋に設立。当社にて運營業務を受託。
昭和61年1月	フィットネス事業部を法人需要の拡大に向けてコーポレート部門として業務を開始。従来のフィットネス事業部の活動はアカデミー本部として継続。
昭和61年10月	西日本営業本部を兵庫県芦屋市船戸町に移転。
昭和63年4月	マリンスポーツ事業部を新設。セントラルスポーツダイビング協会（DACS＝Diving Association of Central Sports）を設立。
平成元年3月	仙台市青葉区中央に北日本営業本部を移転。
平成3年5月	ケージーセントラルスポーツ㈱（現：連結子会社）を北海道札幌市中央区に設立。同年11月にK G セントラルフィットネスクラブ山鼻を開設。当社にて指導業務受託を行う。
平成3年9月	米国コロラド州デンバー市に、ゴルフ場経営指導を目的とし、Central Sports U. S. A., Inc.（現：連結子会社）を設立。同年10月にゴルフ場経営会社として、Meridian Central, Inc.（現：連結子会社）を設立し、Meridian Golf Clubを買収のうえ、ゴルフ場経営を開始。
平成5年4月	本社を東京都中央区新川に移転。
平成5年5月	運輸大臣登録旅行業第一種（第1184号）を取得。
平成8年6月	天王洲スポーツ㈱を東京都品川区東品川に設立。同年10月に天王洲フィットネス倶楽部を開設。当社にて指導業務受託を行う。
平成11年6月	フィットネスクラブ業界で初めて世界基準の品質保証であるISO9001の認定を受ける。
平成12年1月	連結子会社である㈱サンクレアとセントラル施設㈱が合併し、商号を㈱サンクレアとする。
平成12年7月	連結子会社であるトップアスリート㈱より営業全部を譲受け、同社の運営していたクラブをテナントクラブとする。
平成12年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年1月	㈱ディックルネサンス（現：㈱ルネサンス）と相互の事業発展と業界の健全な発展を図ることを目的とし、業務提携を結ぶ。
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年11月	仙台市青葉区昭和町に北日本営業部を移転。
平成15年10月	㈱南海スポーツの全株式を取得し、商号を西日本セントラルスポーツ㈱とする。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年10月	連結子会社である㈱サンクレアを簡易合併。
平成16年12月	連結子会社である西日本セントラルスポーツ㈱より営業全部を譲受ける。
平成17年3月	連結子会社である西日本セントラルスポーツ㈱を清算。
平成18年11月	本社を東京都中央区新川（同区内）に移転。
平成18年12月	Wellbridge Central, Inc.（現：連結子会社）を米国コロラド州デンバー市に設立。米国のスポーツクラブFitness Venture, LLC社に出資し、クラブ運営に参画する。
平成19年4月	非連結子会社である天王洲スポーツ㈱より事業全部を譲受ける。
平成21年4月	産学協同事業として千葉商科大学の正課体育授業を受託。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度末現在、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、当社は、セントラルトラスト株式会社の関連会社であります。

事業内容と当社、当社の子会社及び関連会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（会員制スポーツクラブ経営事業）

当社グループは、スイムクラブ（スイミングスクール）、フィットネスクラブ、ウェルネスクラブ等からなる会員制スポーツクラブ経営を主たる業務としており、セントラルスイムクラブ、セントラルスポーツクラブ、セントラルフィットネスクラブ、セントラルウェルネスクラブの施設名をもって首都圏を中心に全国に平成22年3月31日現在154店舗を直営111店舗、業務受託43店舗で展開しております。

直営店舗には自社所有14店舗、テナント97店舗があり、各店舗の運営は出店地域の市場性や規模により営業種目や料金体系に変化を加え地域マーケットを考慮した形態で行っております。

また業務受託店舗には民間スポーツ施設32店舗、公共スポーツ施設11店舗があります。

業務受託店舗は、民間企業や個人事業主等がスポーツクラブ経営を行うにあたり、当社と指導業務受託契約を締結し、当該スポーツクラブに当社のスタッフを常駐させ会員へのスポーツ指導を行う形態の店舗であります。

公共スポーツ施設も同様の契約形態ではありますが、地方自治体の運営方針によるその業務受託要請範囲に合わせた形態にて契約を締結しております。

出店計画としては、大型施設ウェルネスクラブを中心に出店する計画を立てておりますが、多様化するお客様の顧客ニーズに対応するべく、近年ではウェルネスクラブを中心に、スパ施設を併設した更なる大型店『ウェルネスタウン』、安価で短時間の『アメリカンシェイプサーキット』、女性、フィットネス初心者ターゲットとした『Colors（カラーズ）』など、様々な種類の新業態・新型クラブを開発し、更なるフィットネス参加者の獲得に努めております。

連結子会社ケージーセントラルスポーツ(株)及び関連会社パレスセントラルスポーツ(株)は主にスポーツクラブの経営を行っており、当社と業務委託契約を締結しております。

また、米コロラド州デンバーに所在する連結子会社Central Sports U.S.A., Inc. 及び連結子会社Meridian Central, Inc. は会員制ゴルフクラブを経営しております。

（物販事業）

当社グループは直営クラブにおいて主に会員向けにフィットネス用品の販売を行っております。また、他社の経営するフィットネスクラブ、公共スポーツ施設等に向けてスポーツ機器・用品の卸売りを行っております。

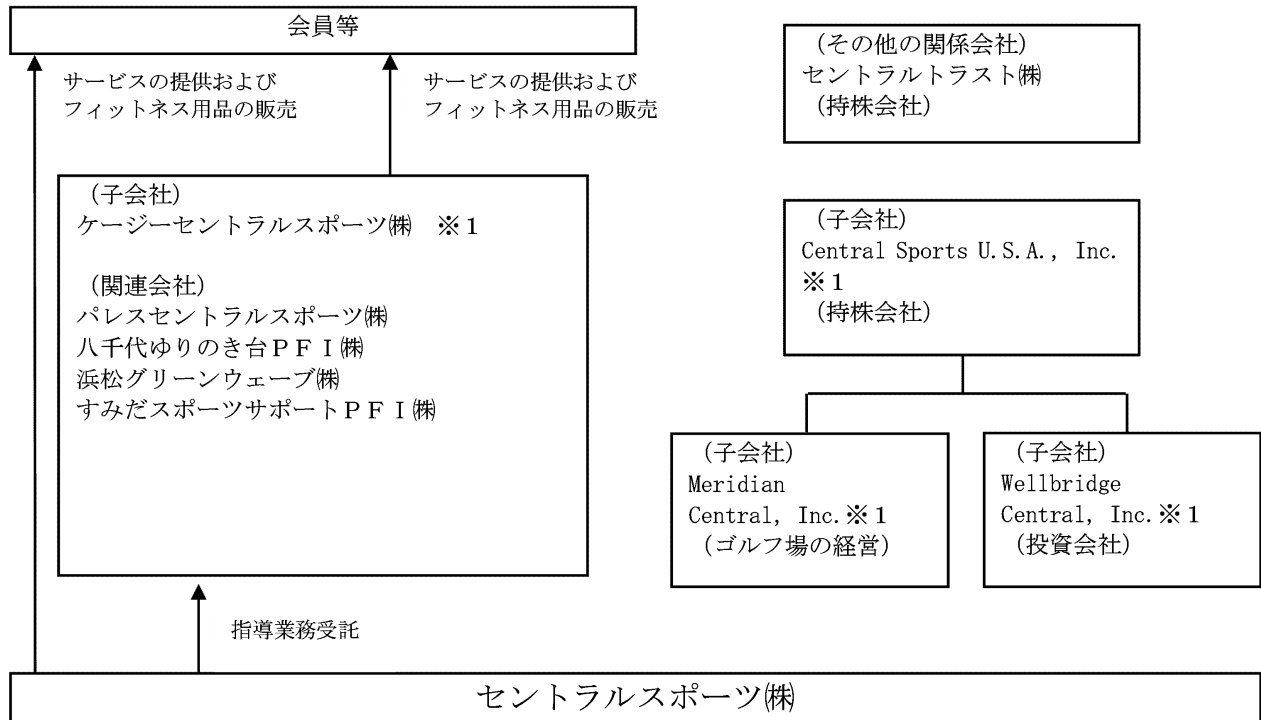
（その他事業）

旅行事業として当社グループは主に会員向けに主催旅行商品の販売を行っております。また、マリーナレジャー事業としてダイビング講習、ツアー等を中心とした事業を展開しております。

不動産賃貸事業として当社グループはフィットネスクラブ等の施設の賃貸を行っております。また、施設管理事業として主に他社の経営するフィットネスクラブ、公共スポーツ施設の営繕工事、施設メンテナンス管理業務等を請け負っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1は、当社の連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケージーセントラル スポーツ㈱	札幌市中央区	50,000	会員制スポーツク ラブ経営	86	従業員の出向送り出しをし ております。 役員の兼任等…有(1名)
Central Sports U. S. A., Inc.	米国コロラド州 デンバー市	10,125 (US\$)	持株会社	100	役員の兼任等…有(2名)
Meridian Central, Inc.	米国コロラド州 デンバー市	1,000 (US\$)	ゴルフ場の経営	100 (100)	役員の兼任等…有(2名)
(その他の関係会社) セントラルトラスト㈱	千葉県市川市	10,000	投資会社	被所有 25	役員の兼任等…有(2名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記の他に、連結子会社が1社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
会員制スポーツクラブ経営事業	937 (2,563)
物販事業	11 (14)
その他事業	15 (1)
全社(共通)	98 (23)
合計	1,061 (2,601)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員は、月間160時間(常用雇用社員の年間所定内労働時間数の月平均時間)換算で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,058 (2,568)	34.6	11.1	4,671,142

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を記載しております。
2. 臨時雇用従業員は、月間160時間(常用雇用社員の年間所定内労働時間数の月平均時間)換算で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、勤続年数1年未満の従業員を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ち感はあるものの、雇用情勢の厳しさや、個人消費を中心とした需要の低迷により、デフレ傾向が進行しており、その回復には依然として先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

当フィットネス業界におきましても、個人所得の落ち込み等による既存店会員の減少など、引き続き厳しい状況は続いておりますが、社会の高齢化に伴う健康志向の高まりや、疾病、介護予防ニーズは高いものがあり、年明け以降穏やかな回復の兆しが見え始めました。

この様な環境下、当社グループは、『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、「安心・安全・信頼」のクラブ運営に努めてまいりました。

また店舗の効率運営を目指し、当期は、直営2店舗（我孫子店・尼崎店）を新規にオープンするとともに、直営2店舗（旭川店・横浜北店）の運営を終了させました。

この結果、当期末の店舗数は、直営111店舗、業務受託43店舗の合計154店舗となりました。

会員動向につきましては、フィットネス会員の入会は前年を下回る実績となりましたが、スクール会員の入会は、引き続き堅調に推移し前年を上回る状況となっております。

店舗運営につきましては、多様化する会員の様々なニーズにお応えし、かつ会員の方々の年齢構成にもマッチした各種レッスンプログラム（ランナーズハイ、ステップゼロ、ラダーウォーキング等）の開発、充実に注力し、その満足度向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46,608百万円（前期比1.2%減）、経常利益1,372百万円（前期比56.1%増）、当期純利益につきましては632百万円（前期比185.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①会員制スポーツクラブ経営事業は、既存店舗の会員数が減少したことにより、売上高は40,132百万円（前期比1.8%減）となりましたが、営業利益は諸経費削減等の効果により2,169百万円（前期比48.4%増）となりました。
- ②物販事業は、グループ内店舗での販売は前年並みの水準で推移し、公共施設等の外部への販売が前年を上回ったことなどにより、売上高は3,904百万円（前期比5.0%増）、営業利益は854百万円（前期比4.8%増）となりました。
- ③その他事業は、個人消費の低迷の影響を受け、旅行事業が前年を下回ったことにより、売上高は2,571百万円（前期比0.8%減）となりましたが、営業利益は公共施設等の管理受託事業が貢献し、399百万円（前期比76.2%増）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し、4,718百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,614百万円（前年同期では営業活動の結果得られた資金は3,067百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,061百万円、減価償却費1,947百万円、月会費収入の前受金の増加434百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、924百万円（前年同期では投資活動の結果使用した資金は1,852百万円）となりました。これは、新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,259百万円、敷金及び保証金の差入による支出334百万円、敷金及び保証金の回収による収入671百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,659百万円（前年同期では財務活動の結果使用した資金は1,258百万円）となりました。これは、長期借入金の減少1,335百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、会員制スポーツクラブ経営を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
会員制スポーツクラブ経営事業	40,132,236	98.2
物販事業	3,904,508	105.0
その他事業	2,571,412	99.2
合計	46,608,157	98.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻くフィットネス業界は、高齢化社会の到来とともに中高年層を中心として健康志向がますます高まっており、中長期的には市場は順調に拡大していくものと見込まれます。

しかしながら、近年の経済状況下、既存店舗を中心に会員数が伸び悩んでいるという現実も一方であり、新入会員の獲得、退会防止、設備の老朽化等の課題に対して、他社との差別化を図るべく、あらゆる年代の方々のニーズに応えられるよう、科学的、医学的側面からの研究を続け、多くの方々が満足できる質の高いプログラムの提供を続けております。

そして、心とカラダの両面の健康づくりをコンセプトとした「ウェルネス」店舗の出店を進めるとともに、当社クラブの新しい役割の創造として、各クラブの地域に密着したコミュニティクラブづくりを推進し、幅広い層のお客様のニーズにお応えできる店舗展開、運営を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 収益構造及び業績の変動について

スポーツクラブ運営における収益構造は、人件費や賃借料等の固定費の負担が大きいため、計画時の市場調査から環境の変化、景気の変動、更に競合クラブの出店等により集客に苦戦する場合には収益の確保、初期投資の資金回収に時間がかかる場合があります。

(2) 有利子負債依存度について

当社が店舗を出店する際には、建物入居のための敷金・保証金、店舗内装設備及び器具備品等のための資金を必要とします。当社は、これらの多くを金融機関からの借入金により賄っているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当期は効率よく資金運用した結果、借入金残高が減少したため、有利子負債依存度は50.5%（前期比2.0ポイント減）となりました。近年は低金利の状態が続いておりますが、今後の金利変動によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 敷金及び保証金について

当社が賃貸借契約により差し入れている敷金及び保証金の残高は、当事業年度末で11,975百万円となっております。万一、賃貸人の財政状況が悪化し、敷金及び保証金の回収が不能となった場合、賃料との相殺や担保権実行による回収ができない範囲で貸倒損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟等について

当社は、事業活動等に関し、訴訟その他の法的手続等の対象となることがあります。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することができません。当社は、当社の連結財務諸表に記載されている金額は、現段階においては適切なものであると確信しておりますが、将来において法的手続等が当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、会員制スポーツクラブ事業における入会手続等に際して個人情報を取得し、利用しております。

当社では、個人情報の管理に十分留意しており、現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務受託契約

当社は、店舗の展開を図るにあたり、下記の業務受託契約を締結しております。
業務受託店舗数は平成22年3月31日現在で43店舗となっております。

(1) 契約の本旨

他企業が管理運営するスポーツクラブ施設における施設管理運営業務のなかで、主にスイミング・フィットネスの指導を委託され顧客に直接指導を行うとともに、クラブの運営ノウハウを提供する契約を締結しております。

(2) 内容

他の企業及び個人が土地・建物等を所有し、スイミングクラブまたは、フィットネスクラブを経営しており、その指導業務及び監視業務、受け業務等の委託契約を締結し、当社の社員を従事させ直接会員に指導、及び、受けを行っております。また、業務委託企業は、当社に対して委託料（各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定料率の金額または一定金額）を支払います。

(3) 契約先内訳

A. 民間企業施設…32店舗

他の企業及び個人が土地・建物等を所有し、スイミングまたはフィットネス営業を行っており、その指導業務を委託され当社の社員を派遣して直接会員に指導を行っているもの。

B. 公共施設…11店舗

地方公共施設とタイアップを行い、施設の管理業務及びプールの監視業務等を委託されているもの。

(4) 契約期間

契約先により異なりますが、契約期間は1年～15年間であります。解約更新の申込時期については、契約期間満了日の1ヶ月～6ヶ月前で1年毎に更新となっております。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「0歳から一生涯の健康づくりに貢献する」を企業理念とし、会員制スポーツクラブ経営事業において当社アカデミー部が中心となり、メンバーに提供される新しいプログラムとシステムの開発及び水泳や体操のオリンピック選手に代表されるスポーツ選手の育成に関するシステムの研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発活動の全ては、会員制スポーツクラブ経営事業に係るものであり、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における研究開発費は179,442千円であります。

(1) 研究開発活動の方針

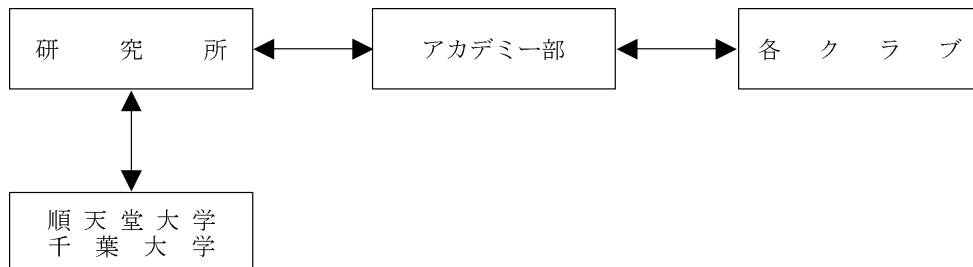
- A. 0歳から一生涯の健康づくりに貢献するプログラム、インストラクターの提供
- B. 入会促進、利用促進、退会防止、顧客層拡大を図るプログラム、インストラクターの提供
 - ①時代の流れに応じた新規プログラム開発
 - ②確かな指導を提供する人材の育成と管理
 - ③既存プログラムの管理と改善
 - ④安全管理

なお、アカデミー部を中心とした研究開発活動は次に掲げる4つの課題を柱として行われております。

- メンバーの運動目的・来館目的の達成に貢献するための健康、運動プログラムとシステムの開発
- クラブの安全管理に関するシステムの開発
- 選手の育成に関するシステムの開発
- 上記に関連する制作物の開発

(2) 研究開発活動の体制

研究開発活動の体制については下記のとおりであります。プログラムの内容によりクラブのインストラクターとプロジェクトチームを発足させて開発を行うこともあります。また、各プログラムの運動強度・消費エネルギー・身体への有効性等の調査を研究所で行うとともに、定期的に順天堂大学スポーツ科学研究会及び千葉大学工学研究室との提携により研究会を開催し、運動効果及び調査結果の意見交換を行っております。



(3) 研究開発成果及びその内容

研究開発課題	成果	内容
顧客層拡大のためのプログラム開発	「ステップZERO」の開発	ステップ台を用いて行う有酸素プログラムの入門版。脂肪燃焼の他、転倒予防、老化防止の為に足腰強化に役立つ。
	「ラダーウォーキング」の開発	枠組みを目標にして、リズムに合わせて歩く、低体力者、高齢者向けのプログラム。
各種プログラム効果の検証	各種プログラムのエネルギー消費量の検証	脂肪燃焼効果や強度を確認
日本代表選手の輩出	世界選手権	競泳3名、飛込1名、体操1名出場
	ユニバーシアード競技会	競泳5名出場 金1、銅2 獲得 体操2名出場 金2 獲得

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

当社は、貸倒引当金、法人税等、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対し、継続して評価を行っております。

当社は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気の悪化に底打ち感はあるものの、雇用情勢の厳しさや、個人消費を中心とした需要の低迷により、デフレ傾向が進行しており、その回復には依然として先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

この様な状況の下で、当連結会計年度の売上高は、46,608百万円（前期比1.2%減）、営業利益1,944百万円（前期比65.2%増）、経常利益1,372百万円（前期比56.1%増）、当期純利益632百万円（前期比185.7%増）となりました。

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて1.2%の減収となりました。これは、既存店舗の会員数が減少したことなどによるものです。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べて3.3%減の41,613百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は89.3%となり、前連結会計年度に比べて1.9ポイントの減少となりました。これは、諸経費削減等の効果によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて2.7%増の3,050百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は6.5%となり、前連結会計年度に比べて0.2ポイントの増加となりました。

③ 営業利益

営業利益は、売上総利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて65.2%増の1,944百万円となりました。

会員制スポーツクラブ経営事業の営業利益は、既存店舗の会員数が減少したものの、諸経費削減等の効果により、前連結会計年度に比べて48.4%増の2,169百万円となりました。物販事業の営業利益は、公共施設等の外部への販売が前年を上回ったことなどにより、前連結会計年度に比べて4.8%増の854百万円となりました。その他事業は、公共施設等の管理受託事業が貢献し、前連結会計年度に比べて76.2%増の399百万円となりました。

④ 営業外損益

営業外収益は、補助金収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて41.7%減の171百万円となりました。営業外費用は、支払利息の増加等により、前連結会計年度に比べて25.6%増の742百万円となりました。

⑤ 経常利益

経常利益は、売上総利益の増加に伴い、前連結会計年度に比べて56.1%増の1,372百万円となりました。売上高に対する経常利益の比率は2.9%となり、前連結会計年度に比べて1.1ポイント上昇しております。

⑥ 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて96.6%減の4百万円となりました。これは貸倒引当金戻入益の減少等によるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べて32.2%減の315百万円となりました。これは店舗閉鎖損失の減少等によるものです。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べて185.7%増の632百万円となりました。

(3) 財政状態

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前期比1,281百万円増の7,737百万円となりました。

固定資産は、減価償却累計額の増加等により、前期比463百万円減の35,403百万円となりました。

これにより、総資産は、前期比818百万円増の43,141百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加等により、前期比941百万円増の14,275百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前期比632百万円減の15,700百万円となりました。

以上により、負債は、前期比308百万円増の29,975百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前期比509百万円増の13,165百万円となりました。

この結果、総資産に対する自己資本の割合を示す自己資本比率は30.5%（前連結会計年度比0.6ポイント増）となっています。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて1,032百万円増加し、4,718百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、3,614百万円（前連結会計年度では営業活動の結果得られた資金は3,067百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,061百万円、減価償却費1,947百万円、月会費収入の前受金の増加434百万円があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、924百万円（前連結会計年度では投資活動の結果使用した資金は1,852百万円）となりました。これは、新規出店等による有形固定資産の取得による支出1,259百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出334百万円、敷金及び保証金の回収による収入671百万円があったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、1,659百万円（前連結会計年度では財務活動の結果使用した資金は1,258百万円）となりました。これは、長期借入金の減少1,335百万円があったこと等によるものです。

なお、主要財務諸表のトレンドは、下記のとおりになっております。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	29.9	30.5
時価ベースの自己資本比率（%）	24.4	23.1
債務償還年数（年）	7.2	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.5	5.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻くフィットネス業界は、社会の高齢化に伴う健康志向の高まりや、疾病予防、介護予防等の健康サービスに対するニーズの高まりとともに、中長期的には市場は順調に拡大していくものと思われます。

しかしながら、近年の経済状況下、当社グループの既存店舗を中心に会員数が伸び悩んでいるという現実もありますが、一方でスクール会員は前年を上回る順調な増加となっています。

こうした中、当社グループは、

- ① 効率的なクラブ運営による収益力の向上
- ② 有利子負債の圧縮による有利子負債比率の引き下げ
- ③ これらを踏まえた自己資本比率の向上

以上により企業体質の強化を図り、『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念の下、幅広いお客様のニーズに対応できる店舗展開、運営を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び関連子会社）は、心とカラダの健康づくりを意識した、心身ともに快適な「ウェルネスクラブ」の新規出店を進めてまいりました。また、既存店舗におきましては、施設のリニューアルを行い、充実した施設づくりを実施いたしました。

このような施設費用としての新規投資及び新規プログラム開発等のコンピュータ関係の投資を含め、全体で1,648百万円の設備投資を実施いたしました。

特に会員制スポーツクラブ経営事業におきましては、1,642百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区) (注2)	一般的管理業務	営業車両及び器具備品 その他設備	106,675	23,633	116,509 (24,012.51)	1,576	1,710	250,106	113 (29)
西新井 (東京都足立区) 他東京都30店舗	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	2,507,220	119,257	442,325 (1,707.83)	895,029	—	3,963,832	222 (547)
柏 (千葉県柏市) 他千葉県22店舗	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	2,394,943	66,202	5,559,703 (7,182.04)	459,608	—	8,480,457	125 (374)
長津田 (横浜市青葉区) 他神奈川県18店舗	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	1,933,409	66,451	—	275,741	—	2,275,601	132 (318)
大宮宮原 (さいたま市北区) 他埼玉県7店舗	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	1,458,486	34,171	—	15,881	—	1,508,540	55 (179)
F宇都宮 (栃木県宇都宮市) 他栃木県2店舗	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	72,296	2,606	—	6,600	—	81,503	9 (29)
高崎 (群馬県高崎市) 他群馬県1店舗	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	36,945	5,885	—	—	—	42,830	17 (33)
浜松 (浜松市西区)	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	—	1,092	—	4,225	—	5,318	4 (8)
一社 (名古屋市名東区) 他愛知県6店舗	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	87,435	11,036	—	1,581	—	100,053	44 (110)
平野 (大阪市平野区) 他大阪府7店舗	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	1,048,154	8,279	74,373 (228.83)	24,010	—	1,154,817	51 (110)
尼崎 (兵庫県尼崎市) 他兵庫県2店舗	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	550,161	31,863	—	404,105	—	986,129	28 (65)
金沢 (石川県金沢市) 他石川県1店舗	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	2,462	1,688	—	3,240	8	7,400	10 (28)
恵み野 (北海道恵庭市) 他北海道3店舗	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	68,850	10,859	142,200 (2,778.82)	—	—	221,909	13 (83)
八戸 (青森県八戸市) 他青森県1店舗	会員制スポーツクラブ経営	スポーツクラブ設備	10,781	1,427	—	—	—	12,209	8 (35)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
秋田 (秋田県秋田市) 他秋田県2店舗	会員制スポー ツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	165,975	4,214	401,794 (5,165.54)	—	—	571,984	8 (35)
東根 (山形県東根市)	会員制スポー ツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	6,212	2,658	—	—	—	8,870	4 (9)
仙台 (仙台市青葉区) 他宮城県5店舗	会員制スポー ツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	428,891	28,176	—	6,580	—	463,647	31 (185)
福島 (福島県福島市) 他福島県1店舗	会員制スポー ツクラブ経営	スポーツク ラブ設備	38,425	6,519	—	616,616	—	661,561	9 (33)
S東戸塚 (横浜市戸塚区)	その他事業	賃貸用スポー ツクラブビル	42,521	—	123,428 (893.81)	—	—	165,949	8 (7)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 内容	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ケージーセン トラルスポー ツ㈱	山鼻 (札幌市 中央区)	会員制スポ ーツクラブ 経営事業	スポーツク ラブ設備	55,922	6,594	—	—	—	62,516	3 (33)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 内容	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Meridian Central, Inc.	米国 コロラド 州デンバ ー市	会員制スポ ーツクラブ 経営事業	ゴルフ場	153,354	75,160	296,723 (1,223,142.30)	2,575	—	527,813	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であります。なお、金額には消費税等を含みません。
2. 設備の種類別帳簿価額には、従業員社宅、福利厚生設備等に使用している設備を含んでおります。
3. 上記のほか、主な賃借設備として、本社及びテナントクラブの建物等（年間賃借料9,826,303千円）並びに工具、器具及び備品・車両運搬具・ソフトウェア（年間賃借料439,807千円）があります。
4. 従業員数欄の（ ）は、契約社員、派遣社員及び臨時従業員（外書）であります。なお、月間160時間（常用雇用社員の年間所定労働時間の月平均時間）換算で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
セントラルウェルネスクラブ蒲生	大阪市城東区	会員制スポーツクラブ経営事業	内装設備全般、省エネ・サイン関係工事、敷金・保証金等	582	87	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成22年7月	テナント店舗

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成22年3月31日)(株)	提出日現在発行数 (平成22年6月28日)(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,466,300	11,466,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,466,300	11,466,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	329	11,197	136,987	2,149,012	136,732	2,161,057
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	87	11,285	36,799	2,185,811	36,753	2,197,810
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	63	11,349	26,954	2,212,766	26,945	2,224,756
平成20年4月1日～ 平成20年7月31日 (注)	117	11,466	48,403	2,261,170	48,286	2,273,042

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	20	65	38	8	13,831	13,987	—
所有株式数 (単元)	—	8,892	299	30,562	913	21	73,956	114,643	2,000
所有株式数の割合(%)	—	7.75	0.26	26.66	0.79	0.02	64.52	100.00	—

(注) 1. 自己株式143株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セントラルトラスト株式会社	千葉県市川市八幡5-13-1	2,909	25.37
後藤 忠治	千葉県市川市	948	8.27
後藤 聖治	千葉県市川市	783	6.83
セントラルスポーツ社員持株 会	東京都中央区新川1-21-2	633	5.52
後藤 勝	千葉県市川市	260	2.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	195	1.70
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	158	1.38
後藤 勝子	千葉県市川市	130	1.13
大西 加奈美	GRANGE RODE SPRING G ROVE, SINGAPORE	130	1.13
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	122	1.06
計	—	6,270	54.69

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった後藤忠治は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は100千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分54千株、投資信託設定分46千株となっております。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は105千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分66千株、投資信託設定分38千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,464,200	114,642	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	11,466,300	—	—
総株主の議決権	—	114,642	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目21番2号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20	17,555
当期間における取得自己株式	91	77,441

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	143	—	234	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目的と位置付けております。

利益配分につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当においては株主総会、中間配当においては取締役会となっております。

会員制スポーツクラブ経営を始めとする当社の主力事業部門が属する産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展してきており、今後とも市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、株主に対する配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、当社が創立40周年の節目を迎えたことから、1株当たり5円の記念配当を実施することとし、期末配当金を1株当たり12.5円、中間配当7.5円と合わせた年間配当金は、1株当たり20円とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は単体ベースで37.5%(連結ベースで36.3%)となりました。

内部留保資金につきましては、新規出店投資、既存店舗の改修等のリニューアル投資、さらに新プログラム開発、サービスの向上等に有効投資し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお当社は、「毎年9月30日を基準として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	85	7.50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	143	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,700	4,160	2,665	1,180	910
最低(円)	1,850	2,600	894	705	801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	869	859	857	870	870	910
最低(円)	801	805	805	848	839	842

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		後藤 忠治	昭和16年12月4日生	昭和39年4月 ㈱大丸入社 昭和39年12月 東京工機㈱入社 昭和44年12月 セントラルスポーツクラブ創 業 昭和45年5月 ㈱セントラルスポーツクラブ (現セントラルスポーツ㈱) 設立 当社取締役就任 昭和51年5月 当社代表取締役副社長就任 昭和52年5月 当社代表取締役社長就任 (現 任) 昭和56年5月 セントラルトラスト㈱代表取 締役社長就任 (現任) 平成20年4月 (財)社会スポーツセンター会 長就任 (現任)	(注) 6	948
取締役副社長		村井 良孝	昭和18年11月29日生	昭和41年4月 船橋交通㈱入社 昭和51年6月 当社入社 昭和53年12月 当社総務部長 昭和58年5月 当社取締役就任 当社経理部長兼企画部長 平成元年1月 当社専務取締役就任 平成3年9月 Central Sports U.S.A., Inc. 代表取締役社長就任 (現任) 平成3年10月 Meridian Central, Inc. 代表取 締役社長就任 (現任) 平成4年3月 当社人事部長 平成10年6月 パレスセントラルスポーツ㈱ 代表取締役社長就任 (現任) 平成10年10月 当社監査室長 平成12年1月 当社管理本部長兼MD本部長 平成12年7月 当社取締役副社長就任 (現 任) 平成14年4月 当社店舗開発部長 平成14年10月 ケージーセントラルスポーツ ㈱代表取締役社長就任 (現 任) 平成16年10月 当社店舗開発本部長 平成17年4月 当社事業本部長 平成18年12月 Wellbridge Central, Inc. 代表 取締役社長就任 (現任)	(注) 6	70
取締役副社長		後藤 守機	昭和18年10月30日生	昭和41年4月 京成電鉄㈱入社 昭和53年8月 セントラル産商㈱入社 同社取締役就任 昭和54年10月 当社入社 当社事業部長 昭和56年4月 当社企画室長 昭和58年5月 当社取締役就任 当社総務部長 昭和61年4月 当社関連事業部長 昭和61年10月 ㈱サンクレア代表取締役社長 就任 平成元年1月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社取締役就任 平成16年10月 当社専務取締役就任 当社商品管理本部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役副社長就任 (現 任)	(注) 6	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	事業本部長	中澤 眞逸	昭和21年12月3日生	昭和44年4月 ミナミ商事(株)入社 昭和45年11月 当社入社 昭和57年4月 当社関西本部長 昭和58年5月 当社取締役就任 平成元年1月 当社常務取締役就任 平成4年3月 当社東日本営業本部長兼トラ ベル事業部長兼宣伝部長 平成12年1月 当社営業本部長 平成12年4月 天王洲スポーツ(株)代表取締役 社長就任 平成12年7月 当社専務取締役就任 平成15年10月 西日本セントラルスポーツ(株) 代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役副社長就任(現 任) 平成21年4月 当社事業本部長(現任)	(注) 6	60
専務取締役	営業本部長	後藤 聖治	昭和44年8月28日生	平成7年4月 三菱商事(株)入社 平成10年4月 当社入社 平成11年5月 当社社長室長 平成11年6月 当社取締役就任 平成13年3月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成17年7月 当社営業本部副本部長 平成19年6月 当社専務取締役就任(現任) 当社営業本部長(現任)	(注) 6	783
専務取締役	管理本部長	山崎 幸雄	昭和25年7月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年3月 当社東日本第一営業部長 平成4年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社人事部長 平成12年7月 当社常務取締役就任 当社総務部長 平成15年4月 当社情報管理室長 平成17年7月 当社総務部長 平成17年8月 当社人事部長 平成18年4月 当社総務部担当兼人事部担当 平成21年4月 当社管理本部長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 6	15
常務取締役	競技強化部長	鈴木 陽二	昭和25年3月9日生	昭和47年4月 当社入社 昭和57年10月 当社研究所長 平成元年1月 当社取締役就任 当社アカデミー本部長 平成6年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年4月 当社競技強化部長(現任)	(注) 6	39
取締役	アカデミー部 長	林 順一	昭和26年10月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社東日本第二営業部長 平成6年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年4月 当社東日本第一営業部長 平成21年4月 当社アカデミー部長(現任)	(注) 6	12
取締役	事業開発部長	市原 隆久	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成元年2月 当社マリンスポーツ事業部 長 平成6年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年4月 当社事業開発部長(現任)	(注) 6	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	施設部長	矢田 恭一	昭和24年10月16日生	平成12年10月 ㈱サンクレア入社 同社取締役就任 平成16年10月 当社入社 当社施設部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 6	13
取締役	経理部長	刀禰 精之	昭和30年8月12日生	昭和54年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成21年4月 当社入社 当社執行役員 当社経理部長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 6	2
常勤監査役		井本 隆	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 東京協和トヨベツト㈱(現東京トヨタ自動車㈱) 入社 昭和45年8月 当社入社 昭和57年5月 当社指導部長 昭和58年5月 当社取締役就任 当社指導本部長兼第一指導部長 昭和63年4月 当社東日本第二営業本部長 平成元年1月 当社常務取締役就任 平成2年4月 当社総務部長 平成4年4月 当社取締役就任 セントラル施設㈱専務取締役就任 平成12年1月 ㈱サンクレア専務取締役就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	49
常勤監査役		濱田 浩	昭和19年8月5日生	昭和43年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成6年7月 当社入社 当社経理部長 平成6年10月 当社取締役就任 平成9年12月 当社情報管理室長 平成11年4月 当社株式公開準備室長 平成12年7月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	28
監査役		川村 延彦	昭和16年9月3日生	昭和45年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 昭和52年5月 当社監査役就任(現任) 平成13年4月 サンライズ法律事務所所属 (現任)	(注) 4	—
監査役		渡邊 邦雄	昭和10年8月12日生	昭和37年12月 朝日新聞㈱入社 平成7年9月 ヒロミインターナショナル㈱入社 平成8年11月 ㈱アドレイ入社 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		佐々木 時輝	昭和15年10月6日生	平成3年2月 税理士登録 平成5年5月 佐々木時輝税理士事務所開業 (現任) 平成9年9月 当社顧問税理士(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						2,110

- (注) 1. 専務取締役 後藤聖治は、代表取締役社長 後藤忠治の実息であります。
2. 取締役副社長 後藤守機は、代表取締役社長 後藤忠治の実弟であります。
3. 監査役 川村延彦、渡邊邦雄及び佐々木時輝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社グループは、「0歳から一生涯の健康づくりに貢献する」という経営理念のもと、スポーツを通じて乳幼児から高齢者の人々まで、すべてのお客様の健康や快適ライフを創造する企業を目指し、地域コミュニティの場として健康情報基地となれるよう事業活動を進めております。

当社の経営管理体制は、監査役制度を採用しており、取締役は11名、監査役は5名（うち社外監査役3名）で構成されております。「取締役会」は原則毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席して、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。また、経営上の意思決定の仕組みを明確にし、経営の透明性を高めることを目的に、グループ全体の経営戦略、中長期経営方針を審議・決定する機関として「経営会議」を設置し、原則として毎月一回開催しております。同会議は、取締役及び執行役員で構成され、常勤監査役も出席しております。さらに、執行役員制度を実施し、経営の迅速化・効率化等に取り組んでおります。会計監査人は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

尚、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役を含む監査役会設置会社であり、上記の体制とすることにより、健全でバランスの取れた経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、経営環境の変化に迅速かつ、的確に対応できる経営判断を行い、コンプライアンスに則った各施策により、透明度の高い経営及び業務執行の確保と株主の立場に立って、企業価値の向上に努めることができると考えております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、次のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、業務の有効性、効率性および適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげております。

I. 「取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」について

- (i) コンプライアンス体制の基礎として、「コンプライアンス基本規程」を定め、全役職員に周知徹底させる。
- (ii) 代表取締役社長を委員長とし、総務部担当役員を副委員長とするリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備を図る。
- (iii) 必要に応じてマニュアル・ガイドライン等を定め、コンプライアンスに関する知識および倫理の向上を図るための研修体制の整備を図る。
- (iv) 取締役は、重大な法令違反およびコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告する。
- (v) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用および取締役の職務執行を監査する。
- (vi) 「内部通報規程」を定め、法令違反およびその他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制の整備を図る。
- (vii) 監査役は、コンプライアンス体制および社内通報体制に問題があると認めた場合は、意見を述べるとともに、改善策を求めることができる。
- (viii) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

II. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」について

取締役の職務執行に係る意思決定および報告に関しては、「文書管理規程」を定め、同規程に基づく適切な保存・管理を行う。

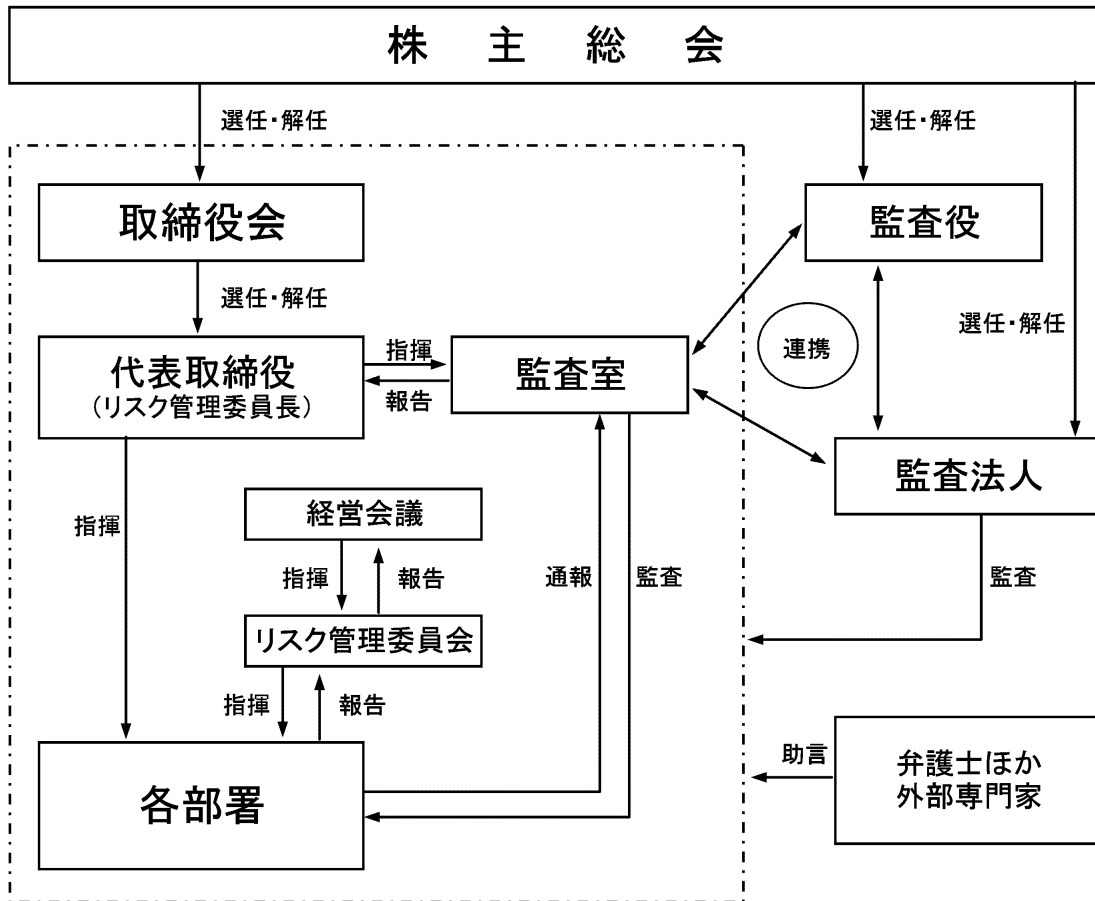
III. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」について

- (i) リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を定め、各部門長は各担当部門のリスク管理体制の整備を図る。
- (ii) 不測の事態が発生した場合は、「リスク管理規程」に基づく対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーと協議のうえ、損失を最小限に止める体制を整える。

- IV. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」について
- (i) 当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、取締役以上で構成される会議体を設置し、合議制により慎重な意思決定を行う。
 - (ii) 取締役会の決定に基づく職務執行にあたっては、「組織規程」、「業務分掌規程」において、職務執行の詳細を定める。
- V. 「当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」について
- (i) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ各社は「コンプライアンス基本規程」を遵守し、グループ企業全体のコンプライアンス体制の整備を図る。
 - (ii) 「関係会社管理規程」に基づき、グループ各社の必要な管理を行う。
 - (iii) 取締役は、グループ会社において、法令違反およびその他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
 - (iv) 子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合は、リスク管理委員会に報告し、リスク管理委員会は直ちに監査役に報告する。また、監査役は、リスク管理委員会からの報告を受けて意見を述べるとともに、改善策を求めることができる。
- VI. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」について
- 取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する使用人として、適切な人材を配置する。
- VII. 「前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項」について
- 監査役スタッフの適切な職務遂行のため、人事考課は監査役が行い、監査役スタッフの任命、解任、人事異動、賃金改定、懲戒等については、監査役会の同意を得るものとする。
- VIII. 「取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」について
- (i) 取締役は、監査役が同席する重要な会議において、随時、職務の執行状況について報告する。
 - (ii) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。
 - (iii) 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- IX. 「その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制」について
- (i) 監査役、会計監査人、監査室は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を行う。
 - (ii) 取締役は、監査役と子会社の取締役等との意思疎通、情報収集、情報交換等が適切に行えるよう協力する。
 - (iii) 取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査に協力する。
 - (iv) 取締役は、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーとの連携を図れるよう協力する。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理とは、企業価値を高めていく上で事業活動に伴う様々なリスクを適切に管理することであると捉え、各種事態の未然防止及び発生に対処する為、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。同委員会では、定期的にリスク情報の洗い出しと事業に対する影響度の評価を行い、効果的な予防措置ならびに発生後の適切な対応策を検討、実施しており、必要に応じて外部の専門家等にアドバイスを受けることとしております。



②内部監査及び監査役監査の状況

社内組織の一つとして他部署から独立した監査室を設置し、5名のスタッフにて監査役と協力関係のもと、年間計画を立てて毎月必要な内部監査を実施しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

なお、常勤監査役の濱田浩氏は当社の経理部に平成6年7月から平成21年6月まで在籍し、通算15年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。監査役佐々木時輝氏は税理士の資格を有しております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

また、三様監査会議を定例で毎月開催し、監査役、会計監査人、監査室長が出席して、月次のそれぞれの監査状況について報告及び協議を行い、監査の環境の整備に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役 川村 延彦氏は、サンライズ法律事務所に所属しており、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

社外監査役 渡邊 邦雄氏は、当社の株式2,000株を保有しております。また、以前朝日新聞(株)に勤務しており、ジャーナリストとしての専門的見地から、取締役会において、経験を活かした斬新な発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

社外監査役 佐々木 時輝氏は、佐々木時輝税理士事務所の代表をしており、同事務所は当社と税理士顧問委嘱契約を締結しており、当社より税理士報酬を受けております。税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

当社の各社外監査役は、当社との人的関係及び上記以外の利害関係はなく、高い独立性を保持しており、それぞれの専門的知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能、役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

また、三様監査会議を定例で毎月開催し、監査役、会計監査人、監査室長が出席して、月次のそれぞれの監査状況について報告及び協議を行い、監査の環境の整備に努め、連携が図られております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役5名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。企業統治において、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現行の体制としております。

④役員報酬の内容

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	190,165	166,175	23,990	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	21,618	21,038	579	—	2
社外役員	5,100	5,100	—	—	3

(注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の人数は、取締役10名および監査役5名であります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(b)役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(c)使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d)役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第37回定時株主総会において年額4億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。また、取締役個々の報酬につきましては、業績等を勘案し、取締役会の協議によって決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額4千万円以内と決議しております。また、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって決定しております。

⑤株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- ・銘柄数：20
- ・貸借対照表計上額の合計額：49,065千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱りそなホールディングス	13,606	16,082	取引関係の維持・強化
㈱横浜銀行	10,000	4,580	取引関係の維持・強化
㈱伊藤園	2,000	2,894	取引関係の維持・強化
加賀電子㈱	1,100	1,107	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,000	925	取引関係の維持・強化
㈱伊藤園 第1種優先株券	600	605	取引関係の維持・強化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	33,527	300	—	11,562

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当はありません。

⑥業務を執行した公認会計士

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は下記のとおりであります。

〈業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数〉

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	小倉 邦路	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	百井 俊次	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略してあります。

〈監査業務に係る補助者の構成〉

公認会計士7名 会計士補等6名

⑦取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(d) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,668	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,668	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,715,705	※1 4,748,321
受取手形及び売掛金	839,418	1,211,837
商品	458,534	393,980
貯蔵品	28,884	22,817
繰延税金資産	332,250	386,352
その他	1,082,629	976,250
貸倒引当金	△1,268	△1,896
流動資産合計	6,456,153	7,737,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,529,590	※1 24,392,925
工具、器具及び備品	5,132,032	5,054,253
土地	※1 7,130,892	※1 7,113,775
リース資産	2,115,400	3,083,077
建設仮勘定	464,979	—
その他	40,086	125,068
減価償却累計額	△16,516,237	△18,164,297
有形固定資産合計	21,896,744	21,604,803
無形固定資産		
	※1 350,762	※1 325,003
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 234,236	※1, ※2 238,929
敷金及び保証金	※1 12,288,306	※1 11,975,161
繰延税金資産	—	467,097
その他	※1 1,147,096	※1 839,519
貸倒引当金	△50,270	△47,089
投資その他の資産合計	13,619,369	13,473,617
固定資産合計	35,866,876	35,403,424
資産合計	42,323,030	43,141,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,160	420,797
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,374,372	※1 6,442,612
リース債務	346,911	352,132
未払金	2,263,272	1,633,104
未払法人税等	—	663,088
賞与引当金	372,845	473,286
役員賞与引当金	14,560	24,570
前受金	2,475,686	2,910,583
その他	1,309,698	1,355,478
流動負債合計	13,334,506	14,275,652
固定負債		
長期借入金	※1 13,579,725	※1 12,176,313
リース債務	1,924,097	2,836,274
役員退職慰労引当金	124,490	115,440
その他	704,537	572,315
固定負債合計	16,332,849	15,700,343
負債合計	29,667,356	29,975,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	8,242,155	8,731,042
自己株式	△232	△250
株主資本合計	12,776,135	13,265,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,788	12,675
為替換算調整勘定	△134,571	△121,132
評価・換算差額等合計	△128,783	△108,456
少数株主持分	8,320	8,544
純資産合計	12,655,673	13,165,093
負債純資産合計	42,323,030	43,141,088

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	47,186,073		46,608,157
売上原価	43,037,285		41,613,112	
売上総利益	4,148,787		4,995,044	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	2,971,749	※1, ※2	3,050,805
営業利益	1,177,037		1,944,239	
営業外収益				
補助金収入	119,777		71,986	
持分法による投資利益	31,665		-	
その他	142,520		99,345	
営業外収益合計	293,962		171,331	
営業外費用				
支払利息	545,965		710,633	
その他	45,610		32,238	
営業外費用合計	591,575		742,871	
経常利益	879,425		1,372,699	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	60,038		4,167	
関連会社持分売却益	33,759		-	
収用補償金	27,883		-	
特別利益合計	121,681		4,167	
特別損失				
固定資産除却損	19,924		10,439	
投資有価証券評価損	14,612		-	
ゴルフ会員権評価損	10,700		-	
店舗閉鎖損失	352,218		9,629	
減損損失	※3	68,238	※3	295,611
特別損失合計	465,694		315,680	
税金等調整前当期純利益	535,412		1,061,186	
法人税、住民税及び事業税	138,930		661,757	
法人税等調整額	174,576		△233,008	
法人税等合計	313,507		428,748	
少数株主利益	629		223	
当期純利益	221,275		632,213	

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,212,766		2,261,170
当期変動額				
新株の発行		48,403		—
当期変動額合計		48,403		—
当期末残高		2,261,170		2,261,170
資本剰余金				
前期末残高		2,224,756		2,273,042
当期変動額				
新株の発行		48,286		—
当期変動額合計		48,286		—
当期末残高		2,273,042		2,273,042
利益剰余金				
前期末残高		8,318,873		8,242,155
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△6,849		—
当期変動額				
剰余金の配当		△256,817		△143,327
持分法の適用範囲の変動		△34,327		—
当期純利益		221,275		632,213
当期変動額合計		△69,868		488,886
当期末残高		8,242,155		8,731,042
自己株式				
前期末残高		△232		△232
当期変動額				
自己株式の取得		—		△17
当期変動額合計		—		△17
当期末残高		△232		△250
株主資本合計				
前期末残高		12,756,163		12,776,135
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△6,849		—
当期変動額				
新株の発行		96,690		—
剰余金の配当		△256,817		△143,327
持分法の適用範囲の変動		△34,327		—
当期純利益		221,275		632,213
自己株式の取得		—		△17
当期変動額合計		26,821		488,869
当期末残高		12,776,135		13,265,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,326	5,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,538	6,887
当期変動額合計	△22,538	6,887
当期末残高	5,788	12,675
為替換算調整勘定		
前期末残高	24,265	△134,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158,837	13,439
当期変動額合計	△158,837	13,439
当期末残高	△134,571	△121,132
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52,592	△128,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181,375	20,326
当期変動額合計	△181,375	20,326
当期末残高	△128,783	△108,456
少数株主持分		
前期末残高	7,691	8,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	629	223
当期変動額合計	629	223
当期末残高	8,320	8,544
純資産合計		
前期末残高	12,816,447	12,655,673
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△6,849	—
当期変動額		
新株の発行	96,690	—
剰余金の配当	△256,817	△143,327
持分法の適用範囲の変動	△34,327	—
当期純利益	221,275	632,213
自己株式の取得	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180,746	20,550
当期変動額合計	△153,925	509,419
当期末残高	12,655,673	13,165,093

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		535,412		1,061,186
減価償却費		1,813,909		1,947,489
減損損失		68,238		295,611
補助金収入		△119,777		△71,986
収用補償金		△27,883		—
店舗閉鎖損失		352,218		9,629
支払利息		545,965		710,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△79,761		△2,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△266,195		100,441
売上債権の増減額 (△は増加)		△266,520		△396,349
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)		203,722		—
未収消費税等の増減額 (△は増加)		188,411		—
未払消費税等の増減額 (△は減少)		—		279,531
未払金の増減額 (△は減少)		151,935		—
前受金の増減額 (△は減少)		349,923		434,279
仕入債務の増減額 (△は減少)		—		243,630
その他		△73,629		△107,562
小計		3,375,970		4,503,983
補助金の受取額		119,777		71,986
利息の支払額		△557,886		△709,195
法人税等の支払額		△135,220		△102,126
収用補償金の受取額		128,292		—
店舗閉鎖に伴う支払額		△75,185		△286,662
その他		212,096		136,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,067,843		3,614,975
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,628,508		△1,259,113
敷金及び保証金の差入による支出		△448,588		△334,560
敷金及び保証金の回収による収入		468,758		671,746
関連会社持分の売却による収入		155,430		—
長期貸付けによる支出		△220,811		—
その他		△178,561		△2,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,852,281		△924,175
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		11,500,000		3,000,000
短期借入金の返済による支出		△15,500,000		△3,000,000
長期借入れによる収入		10,850,000		5,850,000
長期借入金の返済による支出		△7,570,937		△7,185,172
社債の償還による支出		△300,000		—
株式の発行による収入		96,690		—
配当金の支払額		△256,817		△143,327
その他		△77,038		△180,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,258,103		△1,659,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		△10,338		946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△52,879		1,032,616
現金及び現金同等物の期首残高		3,738,585		3,685,705
現金及び現金同等物の期末残高		※1 3,685,705		※1 4,718,321

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 ケージセントラルスポーツ株式会社 Central Sports U.S.A., Inc. Meridian Central, Inc. Wellbridge Central, Inc.</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 なし なお、Fitness Ventures, LLCと Starmark Holdings, LLCは、所有持分の 売却により関連会社ではなくなった ため持分法適用の範囲から除外して おります。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社 (パレスセントラルスポーツ株式会社、八千 代ゆりのき台PFI株式会社、浜松グリーンウ ェーブ株式会社及びすみだスポーツサポート PFI株式会社)は、それぞれ当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対 象から除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体として も重要性がないため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社については、 各社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異 なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="518 1452 933 1714"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Central Sports U.S.A., Inc.</td> <td>12月31日*</td> </tr> <tr> <td>Meridian Central, Inc.</td> <td>12月31日*</td> </tr> <tr> <td>Wellbridge Central Inc.</td> <td>12月31日*</td> </tr> </tbody> </table> <p>*：連結子会社の決算日現在の財務諸表 を使用しております。ただし、連結決 算日との間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。</p>	会社名	決算日	Central Sports U.S.A., Inc.	12月31日*	Meridian Central, Inc.	12月31日*	Wellbridge Central Inc.	12月31日*	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異 なる会社は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>
会社名	決算日									
Central Sports U.S.A., Inc.	12月31日*									
Meridian Central, Inc.	12月31日*									
Wellbridge Central Inc.	12月31日*									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (1)商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具、器具及び備品が3～8年であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (1)商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、主として前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③リース資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は、80,753千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、38,928千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ477,241千円、17,896千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度で有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は45,537千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度11,519千円)は、営業外収益の総額100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度9,451千円)は、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「店舗閉鎖損失」、「賞与引当金の増減額」、「店舗閉鎖に伴う支払額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「店舗閉鎖損失」、「賞与引当金の増減額」、「店舗閉鎖に伴う支払額」は、それぞれ14,750千円、△85,960千円、△14,750千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は△70,135千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度で区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度85,393千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は286,527千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払法人税等」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払法人税等」の金額は、68,867千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「仕入債務の増減額(△は減少)」は、△49,244千円あります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収還付法人税等の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「収用補償金の受取額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収還付法人税等の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「収用補償金の受取額」は、それぞれ41,404千円、△13,945千円、54,985千円あります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は7,411千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,690,798千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,998,390千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,675千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,365千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,841,533千円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,622,762千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,996,372千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,987,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,984,157千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	3,690,798千円	土地	5,998,390千円	無形固定資産	48,675千円	投資有価証券	4,365千円	敷金及び保証金	5,841,533千円	その他（投資その他の資産）	9,000千円	計	15,622,762千円	1年内返済予定の長期借入金	5,996,372千円	長期借入金	12,987,785千円	計	18,984,157千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,438,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,935,871千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,675千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,510千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,821,258千円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,287,383千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,107,612千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,664,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,771,985千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物及び構築物	3,438,068千円	土地	5,935,871千円	無形固定資産	48,675千円	投資有価証券	4,510千円	敷金及び保証金	5,821,258千円	その他（投資その他の資産）	9,000千円	計	15,287,383千円	1年内返済予定の長期借入金	6,107,612千円	長期借入金	11,664,373千円	計	17,771,985千円
現金及び預金	30,000千円																																												
建物及び構築物	3,690,798千円																																												
土地	5,998,390千円																																												
無形固定資産	48,675千円																																												
投資有価証券	4,365千円																																												
敷金及び保証金	5,841,533千円																																												
その他（投資その他の資産）	9,000千円																																												
計	15,622,762千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	5,996,372千円																																												
長期借入金	12,987,785千円																																												
計	18,984,157千円																																												
現金及び預金	30,000千円																																												
建物及び構築物	3,438,068千円																																												
土地	5,935,871千円																																												
無形固定資産	48,675千円																																												
投資有価証券	4,510千円																																												
敷金及び保証金	5,821,258千円																																												
その他（投資その他の資産）	9,000千円																																												
計	15,287,383千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	6,107,612千円																																												
長期借入金	11,664,373千円																																												
計	17,771,985千円																																												
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	89,000千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	89,000千円																																								
投資有価証券	89,000千円																																												
投資有価証券	89,000千円																																												
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,500,000千円	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,500,000千円																																
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																												
借入実行残高	－千円																																												
差引額	2,500,000千円																																												
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																												
借入実行残高	－千円																																												
差引額	2,500,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・手当 902,358千円				※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与・手当 909,001千円			
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 238,515千円				※2 一般管理費に含まれる研究開発費 179,442千円			
※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 土地、 その他	東京都 千葉県 青森県 愛知県 その他	68,238	店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 その他	東京都 神奈川県 千葉県 愛知県 その他	295,611
店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物25,998千円、工具、器具及び備品18,509千円、土地11,411千円、その他12,319千円）を特別損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。				店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物及び構築物240,401千円、工具、器具及び備品20,529千円、その他34,680千円）を特別損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,349,100	117,200	—	11,466,300
合計	11,349,100	117,200	—	11,466,300
自己株式				
普通株式	123	—	—	123
合計	123	—	—	123

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,489	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	143,327	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,330	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,466,300	—	—	11,466,300
合計	11,466,300	—	—	11,466,300
自己株式				
普通株式（注）	123	20	—	143
合計	123	20	—	143

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,330	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	85,996	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,326	利益剰余金	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成21年3月31日</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,715,705</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,685,705</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資産取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,126,499千円であります。</p>	平成21年3月31日	(千円)	現金及び預金勘定	3,715,705	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000	現金及び現金同等物	3,685,705	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成22年3月31日</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,748,321</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,718,321</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資産取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ949,891千円であります。</p>	平成22年3月31日	(千円)	現金及び預金勘定	4,748,321	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000	現金及び現金同等物	4,718,321
平成21年3月31日	(千円)																
現金及び預金勘定	3,715,705																
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000																
現金及び現金同等物	3,685,705																
平成22年3月31日	(千円)																
現金及び預金勘定	4,748,321																
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000																
現金及び現金同等物	4,718,321																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,296千円</td> <td style="text-align: right;">18,325千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,970千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,753,439千円</td> <td style="text-align: right;">1,006,968千円</td> <td style="text-align: right;">39,250千円</td> <td style="text-align: right;">707,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">141,916千円</td> <td style="text-align: right;">50,741千円</td> <td style="text-align: right;">20,831千円</td> <td style="text-align: right;">70,344千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">235,932千円</td> <td style="text-align: right;">130,218千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">105,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,159,584千円</td> <td style="text-align: right;">1,206,254千円</td> <td style="text-align: right;">60,082千円</td> <td style="text-align: right;">893,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">439,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">482,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">922,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 28,925千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">530,840千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">530,840千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	28,296千円	18,325千円	-	9,970千円	工具、器具及び備品	1,753,439千円	1,006,968千円	39,250千円	707,220千円	その他 (有形固定資産)	141,916千円	50,741千円	20,831千円	70,344千円	無形固定資産	235,932千円	130,218千円	-	105,713千円	合計	2,159,584千円	1,206,254千円	60,082千円	893,247千円	1年内				439,889千円	1年超				482,283千円	合計				922,173千円	支払リース料				530,840千円	リース資産減損勘定の取崩額				20,323千円	減価償却費相当額				530,840千円	減損損失				11,955千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,296千円</td> <td style="text-align: right;">21,484千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,812千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,182,177千円</td> <td style="text-align: right;">780,967千円</td> <td style="text-align: right;">59,557千円</td> <td style="text-align: right;">341,652千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">107,502千円</td> <td style="text-align: right;">50,010千円</td> <td style="text-align: right;">20,728千円</td> <td style="text-align: right;">36,763千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">214,461千円</td> <td style="text-align: right;">157,964千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">56,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,532,437千円</td> <td style="text-align: right;">1,010,425千円</td> <td style="text-align: right;">80,286千円</td> <td style="text-align: right;">441,724千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">284,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">196,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">480,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39,109千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">439,807千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">439,807千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	28,296千円	21,484千円	-	6,812千円	工具、器具及び備品	1,182,177千円	780,967千円	59,557千円	341,652千円	その他 (有形固定資産)	107,502千円	50,010千円	20,728千円	36,763千円	無形固定資産	214,461千円	157,964千円	-	56,497千円	合計	1,532,437千円	1,010,425千円	80,286千円	441,724千円	1年内				284,034千円	1年超				196,800千円	合計				480,834千円	支払リース料				439,807千円	リース資産減損勘定の取崩額				23,549千円	減価償却費相当額				439,807千円	減損損失				33,734千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																															
建物及び構築物	28,296千円	18,325千円	-	9,970千円																																																																																																																															
工具、器具及び備品	1,753,439千円	1,006,968千円	39,250千円	707,220千円																																																																																																																															
その他 (有形固定資産)	141,916千円	50,741千円	20,831千円	70,344千円																																																																																																																															
無形固定資産	235,932千円	130,218千円	-	105,713千円																																																																																																																															
合計	2,159,584千円	1,206,254千円	60,082千円	893,247千円																																																																																																																															
1年内				439,889千円																																																																																																																															
1年超				482,283千円																																																																																																																															
合計				922,173千円																																																																																																																															
支払リース料				530,840千円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額				20,323千円																																																																																																																															
減価償却費相当額				530,840千円																																																																																																																															
減損損失				11,955千円																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																															
建物及び構築物	28,296千円	21,484千円	-	6,812千円																																																																																																																															
工具、器具及び備品	1,182,177千円	780,967千円	59,557千円	341,652千円																																																																																																																															
その他 (有形固定資産)	107,502千円	50,010千円	20,728千円	36,763千円																																																																																																																															
無形固定資産	214,461千円	157,964千円	-	56,497千円																																																																																																																															
合計	1,532,437千円	1,010,425千円	80,286千円	441,724千円																																																																																																																															
1年内				284,034千円																																																																																																																															
1年超				196,800千円																																																																																																																															
合計				480,834千円																																																																																																																															
支払リース料				439,807千円																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額				23,549千円																																																																																																																															
減価償却費相当額				439,807千円																																																																																																																															
減損損失				33,734千円																																																																																																																															
<p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用として取得した自社使用設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6,379,427千円 1年超 29,274,871千円 <hr/> 合計 35,654,299千円	3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6,283,759千円 1年超 27,476,774千円 <hr/> 合計 33,760,534千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に会員制スポーツクラブ経営事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

貸貸人等に対し、契約締結時に敷金及び保証金を差入れております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金及び保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従っており、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,748,321	4,748,321	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	59,721	59,721	—
(3) 敷金及び保証金	11,975,161	10,812,927	△1,162,233
資産計	16,783,204	15,620,971	△1,162,233
(1) 長期借入金(※1)	18,618,925	18,784,395	165,470
(2) リース債務(※2)	3,188,407	3,134,283	△54,123
(3) 前受金	2,910,583	2,910,583	—
負債計	24,717,915	24,829,262	111,347
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※2) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 前受金

前受金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	179,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,646,578	—	—	—
合計	4,646,578	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,442,612	5,608,514	4,264,799	1,945,400	357,600	—
リース債務	352,132	205,950	168,619	117,096	101,510	2,243,096
合計	6,794,744	5,814,464	4,433,418	2,062,496	459,110	2,243,096

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,965	36,833	14,867
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,965	36,833	14,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,743	16,721	△5,022
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	291	257	△34
	小計	22,035	16,978	△5,056
合計		44,000	53,811	9,810

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,504	1	276

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	89,424
非上場債券	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	257	—	—
合計	—	257	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,918	28,022	22,895
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	331	292	39
	小計	51,249	28,314	22,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,472	9,922	△1,450
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,472	9,922	△1,450
合計		59,721	38,237	21,484

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	10,441	4,318	—
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,441	4,318	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社は、借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減することを目的として金利スワップ取引を利用しております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はきわめて信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社は、特例処理の要件をみだす金利スワップ取引以外のデリバティブ取引は実施してはならないという社内管理規程の下、デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた社内決裁規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。経理部門は定期的にデリバティブ取引の契約残高等の取引状況を確認しております。

2. 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計（特例処理）が適用されておりますので、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引変 動受取・固定支払	長期借入金	12,320,221	8,256,869	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 11名 当社監査役 4名 当社顧問 2名 当社従業員 760名(一般職以上の従業員) 子会社取締役 2名(当社兼務取締役を除く) 子会社従業員 30名(一般職以上の従業員)
ストック・オプション数(注)	普通株式 539,600株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで

(注)株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	179,900
権利確定	—
権利行使	117,200
失効	62,700
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	825
行使時平均株価 (円)	1,060
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	152,866	194,047
賞与引当金に係る社会保険料	19,857	25,206
未払事業税	21,677	66,323
未払事業所税	67,531	68,192
役員退職慰労引当金	51,040	51,040
会員権	18,947	19,141
減損損失	375,432	494,651
その他	69,475	109,266
繰延税金資産小計	776,827	1,027,869
評価性引当金	△24,815	△37,197
繰延税金資産合計	752,011	990,671
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△121,721	△120,508
子会社の留保利益	△7,386	△7,804
その他有価証券評価差額金	△4,022	△8,808
その他	△7,297	△99
繰延税金負債合計	△140,427	△137,220
繰延税金資産(負債)の純額	611,584	853,450

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
国内の法定実効税率	(%)
	41.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0
住民税均等割等	9.6
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	会員制スポーツ クラブ経営事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,874,941	3,718,035	2,593,096	47,186,073	—	47,186,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,145	—	4,145	(4,145)	—
計	40,874,941	3,722,180	2,593,096	47,190,218	(4,145)	47,186,073
営業費用	39,412,320	2,906,644	2,366,373	44,685,338	1,323,696	46,009,035
営業利益	1,462,621	815,536	226,722	2,504,879	(1,327,841)	1,177,037
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	36,126,269	765,017	221,645	37,112,931	5,210,098	42,323,030
減価償却費	1,773,398	773	2,651	1,776,823	37,086	1,813,909
減損損失	56,827	—	—	56,827	11,411	68,238
資本的支出	2,127,552	—	—	2,127,552	59,101	2,186,654

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	会員制スポーツ クラブ経営事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,132,236	3,904,508	2,571,412	46,608,157	—	46,608,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,933	—	1,933	(1,933)	—
計	40,132,236	3,906,442	2,571,412	46,610,090	(1,933)	46,608,157
営業費用	37,962,418	3,051,565	2,171,905	43,185,889	1,478,028	44,663,917
営業利益	2,169,817	854,877	399,506	3,424,201	(1,479,962)	1,944,239
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	35,558,449	1,018,344	242,753	36,819,547	6,321,540	43,141,088
減価償却費	1,901,619	655	2,461	1,904,736	42,752	1,947,489
減損損失	295,611	—	—	295,611	—	295,611
資本的支出	1,642,719	—	—	1,642,719	5,840	1,648,559

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法……………製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 会員制スポーツクラブ経営事業……………スポーツクラブ経営・指導、企業フィットネス事業等
- ② 物販事業……………フィットネス用品・機器の販売、卸売り等
- ③ その他事業……………不動産賃貸事業、旅行事業、施設管理事業等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,327,841千円、当連結会計年度1,479,962千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び親会社本社の総務部門・経理部門・財務部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,210,098千円、当連結会計年度6,321,540千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,103円01銭	1株当たり純資産額	1,147円42銭
1株当たり当期純利益金額	19円36銭	1株当たり当期純利益金額	55円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	221,275	632,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,275	632,213
期中平均株式数(株)	11,428,580	11,466,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,702	—
(うち新株予約権(株))	(26,702)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,374,372	6,442,612	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	346,911	352,132	8.9	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,579,725	12,176,313	2.1	平成23年4月27日 ～平成26年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,924,097	2,836,274	11.9	平成23年4月1日 ～平成41年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	22,225,105	21,807,332	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを用いております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,608,514	4,264,799	1,945,400	357,600
リース債務	205,950	168,619	117,096	101,510

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	11,561,665	11,805,850	11,478,989	11,761,651
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	374,386	326,679	384,833	△24,712
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	252,049	164,649	256,949	△41,433
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	21.98	14.35	22.40	△3.61

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,583,318	※1 4,584,473
受取手形	64,663	—
売掛金	768,889	1,203,914
商品	445,692	380,650
貯蔵品	28,884	22,817
前渡金	7,885	9,741
前払費用	730,421	733,749
繰延税金資産	339,741	392,166
その他	325,660	227,739
貸倒引当金	△1,524	△2,139
流動資産合計	6,293,633	7,553,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 22,557,345	※1 23,407,072
減価償却累計額	△11,447,161	△12,686,950
建物（純額）	11,110,183	10,720,122
構築物	652,165	653,346
減価償却累計額	△362,824	△413,619
構築物（純額）	289,340	239,726
船舶	17,261	17,261
減価償却累計額	△16,743	△16,916
船舶（純額）	517	345
車両運搬具	21,231	20,801
減価償却累計額	△19,194	△19,427
車両運搬具（純額）	2,036	1,374
工具、器具及び備品	4,870,858	4,816,083
減価償却累計額	△4,281,756	△4,385,188
工具、器具及び備品（純額）	589,101	430,895
土地	※1 6,878,314	※1 6,860,334
リース資産	2,115,400	3,065,094
減価償却累計額	△114,071	△345,529
リース資産（純額）	2,001,328	2,719,565
建設仮勘定	464,979	85,393
有形固定資産合計	21,335,804	21,057,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	20,000	—
借地権	※1 101,906	※1 101,906
ソフトウェア	185,616	183,815
リース資産	8,343	5,729
その他	34,603	33,260
無形固定資産合計	350,471	324,712
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 78,682	※1 82,592
関係会社株式	327,321	327,321
長期貸付金	245,276	241,347
従業員に対する長期貸付金	36,515	28,668
関係会社長期貸付金	218,974	210,168
長期前払費用	191,846	179,173
繰延税金資産	286,527	462,737
敷金及び保証金	※1 12,288,306	※1 11,975,121
会員権	※1 128,775	※1 124,775
保険積立金	205,155	212,914
貸倒引当金	△50,270	△47,089
投資その他の資産合計	13,957,111	13,797,730
固定資産合計	35,643,387	35,180,198
資産合計	41,937,020	42,733,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,628	419,187
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,374,372	※1 6,442,612
リース債務	343,444	351,892
未払金	2,265,401	1,613,480
未払費用	984,560	984,760
未払法人税等	66,696	663,065
未払消費税等	67,077	198,119
前受金	2,396,957	2,839,223
預り金	129,748	126,618
賞与引当金	372,845	473,286
役員賞与引当金	14,560	24,570
流動負債合計	13,191,292	14,136,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 13,579,725	※1 12,176,313
リース債務	1,923,864	2,836,274
役員退職慰労引当金	124,490	115,440
長期預り保証金	685,961	491,070
その他	11,383	81,245
固定負債合計	16,325,423	15,700,343
負債合計	29,516,716	29,837,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
資本準備金	2,273,042	2,273,042
資本剰余金合計	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
利益準備金	70,983	70,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	174,106	173,413
別途積立金	7,195,200	7,195,200
繰越利益剰余金	440,245	909,917
利益剰余金合計	7,880,535	8,349,514
自己株式	△232	△250
株主資本合計	12,414,515	12,883,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,788	12,675
評価・換算差額等合計	5,788	12,675
純資産合計	12,420,303	12,896,153
負債純資産合計	41,937,020	42,733,312

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	40,150,651	39,446,834
商品売上高	3,707,524	3,891,170
その他の営業収入	2,584,193	2,562,997
売上高合計	46,442,369	45,901,003
売上原価		
フィットネス営業原価及びその他営業収入原価	39,878,429	38,292,132
商品売上原価		
商品期首たな卸高	463,531	445,692
当期商品仕入高	2,728,976	2,857,339
合計	3,192,508	3,303,031
他勘定振替高	※1 56,290	※1 57,670
商品期末たな卸高	445,692	380,650
商品売上原価	2,690,525	2,864,711
売上原価合計	42,568,955	41,156,843
売上総利益	3,873,413	4,744,159
販売費及び一般管理費		
販売促進費	144,783	128,863
役員報酬	189,796	192,313
給料	724,374	837,050
賞与	80,644	113,350
貸倒引当金繰入額	263	228
賞与引当金繰入額	44,289	90,876
役員賞与引当金繰入額	14,560	24,570
福利厚生費	192,719	205,037
租税公課	138,541	136,577
減価償却費	61,927	63,484
研究開発費	※3 238,515	※3 179,442
不動産賃借料	172,542	165,971
その他	740,197	690,056
販売費及び一般管理費合計	2,743,154	2,827,822
営業利益	1,130,258	1,916,337
営業外収益		
受取利息	21,084	18,897
受取配当金	1,645	1,259
補助金収入	119,777	71,986
受取手数料	11,519	12,340
その他	103,091	62,649
営業外収益合計	257,118	167,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	545,549	709,590
その他	40,207	33,614
営業外費用合計	585,757	743,205
経常利益	801,619	1,340,265
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60,206	4,167
収用補償金	27,883	—
特別利益合計	88,090	4,167
特別損失		
固定資産除却損	※2 19,659	※2 7,096
投資有価証券評価損	14,612	—
ゴルフ会員権評価損	10,700	—
店舗閉鎖損失	352,218	9,629
減損損失	※4 68,238	※4 295,611
特別損失合計	465,429	312,337
税引前当期純利益	424,279	1,032,095
法人税、住民税及び事業税	101,198	653,209
法人税等調整額	201,274	△233,421
法人税等合計	302,472	419,788
当期純利益	121,807	612,306

【フィットネス営業原価及びその他営業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 給料		7,924,399	19.9	8,013,331	20.9
2. 賞与		449,040	1.1	503,769	1.3
3. 賞与引当金繰入額		324,356	0.8	375,210	1.0
4. 福利厚生費		781,138	2.0	800,655	2.1
5. 業務委託費		4,673,595	11.7	4,555,853	11.9
6. 販売促進費		1,234,139	3.1	941,305	2.5
7. 旅費・交通費		512,354	1.3	500,966	1.3
8. 水道光熱費		4,535,400	11.4	3,923,276	10.2
9. 清掃費及びスクールバス運 行費		1,076,601	2.7	1,018,801	2.7
10. 消耗品費		1,031,684	2.6	859,355	2.2
11. 減価償却費		1,716,306	4.3	1,850,866	4.8
12. 設備維持管理費		1,544,054	3.9	1,498,546	3.9
13. 不動産賃借料		9,766,410	24.5	9,553,089	25.0
14. 企画原価		1,820,789	4.5	1,595,750	4.2
15. その他		2,488,158	6.2	2,301,353	6.0
フィットネス営業原価及び その他営業収入原価合計		39,878,429	100.0	38,292,132	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,212,766	2,261,170
当期変動額		
新株の発行	48,403	—
当期変動額合計	48,403	—
当期末残高	2,261,170	2,261,170
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,224,756	2,273,042
当期変動額		
新株の発行	48,286	—
当期変動額合計	48,286	—
当期末残高	2,273,042	2,273,042
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,983	70,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,983	70,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	174,817	174,106
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△710	△692
当期変動額合計	△710	△692
当期末残高	174,106	173,413
別途積立金		
前期末残高	7,195,200	7,195,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,195,200	7,195,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	574,544	440,245
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	710	692
剰余金の配当	△256,817	△143,327
当期純利益	121,807	612,306
当期変動額合計	△134,298	469,671
当期末残高	440,245	909,917

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,015,545	7,880,535
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△256,817	△143,327
当期純利益	121,807	612,306
当期変動額合計	△135,009	468,979
当期末残高	7,880,535	8,349,514
自己株式		
前期末残高	△232	△232
当期変動額		
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	—	△17
当期末残高	△232	△250
株主資本合計		
前期末残高	12,452,835	12,414,515
当期変動額		
新株の発行	96,690	—
剰余金の配当	△256,817	△143,327
当期純利益	121,807	612,306
自己株式の取得	—	△17
当期変動額合計	△38,319	468,961
当期末残高	12,414,515	12,883,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,326	5,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,538	6,887
当期変動額合計	△22,538	6,887
当期末残高	5,788	12,675
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,326	5,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,538	6,887
当期変動額合計	△22,538	6,887
当期末残高	5,788	12,675

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,481,161	12,420,303
当期変動額		
新株の発行	96,690	—
剰余金の配当	△256,817	△143,327
当期純利益	121,807	612,306
自己株式の取得	—	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,538	6,887
当期変動額合計	△60,858	475,849
当期末残高	12,420,303	12,896,153

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10～50年、工具、器具及び備品が3～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によりしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により行っております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は、80,753千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、38,928千円減少しております。</p>	<hr/>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分記載しておりました「未収還付法人税等」(当期末41,404千円)は、資産の総額100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」及び「不動産賃借料」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「租税公課」の金額は、136,863千円、「不動産賃借料」は、170,977千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「為替差損」(当期10,607千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<hr/>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,690,798千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,998,390千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">48,675千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,365千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,841,533千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,622,762千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,996,372千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,987,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,984,157千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	3,690,798千円	土地	5,998,390千円	借地権	48,675千円	投資有価証券	4,365千円	敷金及び保証金	5,841,533千円	会員権	9,000千円	計	15,622,762千円	1年内返済予定の長期借入金	5,996,372千円	長期借入金	12,987,785千円	計	18,984,157千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,500,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,438,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,935,871千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">48,675千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,510千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,821,258千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,287,383千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,107,612千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,664,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,771,985千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	建物	3,438,068千円	土地	5,935,871千円	借地権	48,675千円	投資有価証券	4,510千円	敷金及び保証金	5,821,258千円	会員権	9,000千円	計	15,287,383千円	1年内返済予定の長期借入金	6,107,612千円	長期借入金	11,664,373千円	計	17,771,985千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,500,000千円
現金及び預金	30,000千円																																																								
建物	3,690,798千円																																																								
土地	5,998,390千円																																																								
借地権	48,675千円																																																								
投資有価証券	4,365千円																																																								
敷金及び保証金	5,841,533千円																																																								
会員権	9,000千円																																																								
計	15,622,762千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	5,996,372千円																																																								
長期借入金	12,987,785千円																																																								
計	18,984,157千円																																																								
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																								
借入実行残高	－千円																																																								
差引額	2,500,000千円																																																								
現金及び預金	30,000千円																																																								
建物	3,438,068千円																																																								
土地	5,935,871千円																																																								
借地権	48,675千円																																																								
投資有価証券	4,510千円																																																								
敷金及び保証金	5,821,258千円																																																								
会員権	9,000千円																																																								
計	15,287,383千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	6,107,612千円																																																								
長期借入金	11,664,373千円																																																								
計	17,771,985千円																																																								
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																								
借入実行残高	－千円																																																								
差引額	2,500,000千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1. 他勘定振替は、主としてフィットネス営業原価及び その他営業収入原価に振り替えたものであります。				※1. 同左			
※2. 固定資産除却損の内訳				※2. 固定資産除却損の内訳			
建物			4,724千円	建物			2,872千円
車両運搬具			70千円	構築物			28千円
工具、器具及び備品			14,864千円	車両運搬具			12千円
				工具、器具及び備品			4,181千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 238,515千円				※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 179,442千円			
※4. 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたしました。				※4. 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループに ついて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物、 工具、器具及び備品、 土地、 その他	東京都 千葉県 青森県 愛知県 その他	68,238	店舗	建物、 工具、器具及び備品、 その他	東京都 神奈川県 千葉県 愛知県 その他	295,611
<p>店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物25,998千円、工具、器具及び備品18,509千円、土地11,411千円、その他12,319千円）を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。</p>				<p>店舗については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位で、資産のグルーピングを行い減損損失の判定を行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（建物237,279千円、構築物3,121千円、工具、器具及び備品20,529千円、その他34,680千円）を特別損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	123	—	—	123
合計	123	—	—	123

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	123	20	—	143
合計	123	20	—	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,296千円</td> <td style="text-align: right;">18,325千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,970千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141,916千円</td> <td style="text-align: right;">50,741千円</td> <td style="text-align: right;">20,831千円</td> <td style="text-align: right;">70,344千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,750,101千円</td> <td style="text-align: right;">1,005,368千円</td> <td style="text-align: right;">39,250千円</td> <td style="text-align: right;">705,481千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">235,932千円</td> <td style="text-align: right;">130,218千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">105,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,156,245千円</td> <td style="text-align: right;">1,204,654千円</td> <td style="text-align: right;">60,082千円</td> <td style="text-align: right;">891,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">439,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">481,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">920,434千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 28,925千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">530,005千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">530,005千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用として取得した自社使用設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	建物	28,296千円	18,325千円	-	9,970千円	車両運搬具	141,916千円	50,741千円	20,831千円	70,344千円	工具、器具及び備品	1,750,101千円	1,005,368千円	39,250千円	705,481千円	ソフトウェア	235,932千円	130,218千円	-	105,713千円	合計	2,156,245千円	1,204,654千円	60,082千円	891,508千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	439,054千円	1年超	481,379千円	合計	920,434千円	支払リース料	530,005千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,323千円	減価償却費相当額	530,005千円	減損損失	11,955千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">減損損失累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,296千円</td> <td style="text-align: right;">21,484千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,812千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">107,502千円</td> <td style="text-align: right;">50,010千円</td> <td style="text-align: right;">20,728千円</td> <td style="text-align: right;">36,763千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,178,838千円</td> <td style="text-align: right;">778,533千円</td> <td style="text-align: right;">59,557千円</td> <td style="text-align: right;">340,747千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">214,461千円</td> <td style="text-align: right;">157,964千円</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">56,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,529,098千円</td> <td style="text-align: right;">1,007,991千円</td> <td style="text-align: right;">80,286千円</td> <td style="text-align: right;">440,820千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">283,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">479,930千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39,109千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">438,973千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">438,973千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額	建物	28,296千円	21,484千円	-	6,812千円	車両運搬具	107,502千円	50,010千円	20,728千円	36,763千円	工具、器具及び備品	1,178,838千円	778,533千円	59,557千円	340,747千円	ソフトウェア	214,461千円	157,964千円	-	56,497千円	合計	1,529,098千円	1,007,991千円	80,286千円	440,820千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	283,200千円	1年超	196,730千円	合計	479,930千円	支払リース料	438,973千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,549千円	減価償却費相当額	438,973千円	減損損失	33,734千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																									
建物	28,296千円	18,325千円	-	9,970千円																																																																																									
車両運搬具	141,916千円	50,741千円	20,831千円	70,344千円																																																																																									
工具、器具及び備品	1,750,101千円	1,005,368千円	39,250千円	705,481千円																																																																																									
ソフトウェア	235,932千円	130,218千円	-	105,713千円																																																																																									
合計	2,156,245千円	1,204,654千円	60,082千円	891,508千円																																																																																									
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	439,054千円																																																																																												
1年超	481,379千円																																																																																												
合計	920,434千円																																																																																												
支払リース料	530,005千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	20,323千円																																																																																												
減価償却費相当額	530,005千円																																																																																												
減損損失	11,955千円																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																									
建物	28,296千円	21,484千円	-	6,812千円																																																																																									
車両運搬具	107,502千円	50,010千円	20,728千円	36,763千円																																																																																									
工具、器具及び備品	1,178,838千円	778,533千円	59,557千円	340,747千円																																																																																									
ソフトウェア	214,461千円	157,964千円	-	56,497千円																																																																																									
合計	1,529,098千円	1,007,991千円	80,286千円	440,820千円																																																																																									
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	283,200千円																																																																																												
1年超	196,730千円																																																																																												
合計	479,930千円																																																																																												
支払リース料	438,973千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	23,549千円																																																																																												
減価償却費相当額	438,973千円																																																																																												
減損損失	33,734千円																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,278,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,115,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,394,397千円</td> </tr> </table>	1年内	6,278,677千円	1年超	29,115,720千円	合計	35,394,397千円	3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,186,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,420,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,607,112千円</td> </tr> </table>	1年内	6,186,861千円	1年超	27,420,250千円	合計	33,607,112千円
1年内	6,278,677千円												
1年超	29,115,720千円												
合計	35,394,397千円												
1年内	6,186,861千円												
1年超	27,420,250千円												
合計	33,607,112千円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式238,321千円、関連会社株式89,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年 3月31日	当事業年度 平成22年 3月31日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
協議会運営費剰余金	協議会運営費剰余金
30,256千円	38,396千円
未払事業所税	未払事業所税
67,531	68,192
未払事業税	未払事業税
21,677	66,323
賞与引当金	賞与引当金
152,866	194,047
賞与引当金に係る社会保険料	賞与引当金に係る社会保険料
19,857	25,206
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
51,040	51,040
減損損失	減損損失
375,432	494,651
会員権	会員権
18,947	19,141
その他	その他
39,218	64,418
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
776,827	1,021,417
評価性引当額	評価性引当額
△24,815	△37,197
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
752,011	984,220
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
△121,721	△120,508
その他	その他
△4,022	△8,808
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△125,743	△129,316
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
626,268	854,903
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
41.0%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
8.9	
住民税均等割	
12.1	
その他	
9.2	
税効果会計適用後の法人税等負担率	
71.2	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,083円21銭	1株当たり純資産額	1,124円71銭
1株当たり当期純利益金額	10円65銭	1株当たり当期純利益金額	53円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	121,807	612,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,807	612,306
期中平均株式数(株)	11,428,580	11,466,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,702	—
(うち新株予約権(株))	(26,702)	(—)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)りそなホールディングス	13,606	16,082
		ソニー(株)	2,570	9,200
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	2,000	7,530
		ヘンダーソン ランド ディベロプメント	8,000	5,472
		(株)横浜銀行	10,000	4,580
		新日本製鐵(株)	10,000	3,670
		(株)伊藤園	2,000	2,894
		(株)日本水泳振興会	1,800	11,228
		(株)ウェルネス総合サービス	100	5,000
		(株)中山カントリークラブ	1	4,250
		その他(21銘柄)	36,976	12,685
		計	87,053	82,592

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,557,345	1,158,968	309,241 (237,279)	23,407,072	12,686,950	1,290,291	10,720,122
構築物	652,165	5,023	3,841 (3,121)	653,346	413,619	47,633	239,726
船舶	17,261	—	—	17,261	16,916	172	345
車両運搬具	21,231	—	430	20,801	19,427	649	1,374
工具、器具及び備品	4,870,858	138,586	193,361 (20,529)	4,816,083	4,385,188	267,201	430,895
土地	6,878,314	—	17,979	6,860,334	—	—	6,860,334
リース資産	2,115,400	949,693	—	3,065,094	345,529	231,457	2,719,565
建設仮勘定	464,979	781,986	1,161,573	85,393	—	—	85,393
有形固定資産計	37,577,556	3,034,258	1,686,427 (260,930)	38,925,388	17,867,631	1,837,405	21,057,756
無形固定資産							
のれん	100,000	—	—	100,000	100,000	20,000	—
借地権	101,906	—	—	101,906	—	—	101,906
ソフトウェア	413,735	54,885	—	468,621	284,806	56,687	183,815
リース資産	11,098	197	—	11,296	5,566	2,811	5,729
その他	38,178	—	1,244 (946)	36,934	3,674	99	33,260
無形固定資産計	664,920	55,083	1,244 (946)	718,759	394,047	79,598	324,712
長期前払費用	424,137	12,000	—	436,137	256,964	24,672	179,173

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物…尼崎店534,817千円、我孫子店513,074千円

リース資産…我孫子店461,733千円、尼崎店415,521千円

建設仮勘定…尼崎店573,312千円、蒲生店79,093千円、我孫子店69,237千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

減損損失…261,877千円

内訳:建物237,279千円、構築物3,121千円、工具、器具及び備品20,529千円、電話加入権946千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,794	3,916	—	6,482	49,228
賞与引当金	372,845	473,286	372,845	—	473,286
役員賞与引当金	14,560	24,570	14,560	—	24,570
役員退職慰労引当金	124,490	—	9,050	—	115,440

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、債権の回収に伴う取崩額及び洗替による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	100,980
預金の種類	
当座預金	1,681,253
普通預金	2,723,239
定期預金	79,000
小計	4,483,492
合計	4,584,473

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
すみだスポーツサポートPFI(株)	532,988
ベイスパ市川CC(株)	106,288
浜松グリーンウェーブ(株)	82,121
ニッセイ・リース(株)	37,286
日本郵政(株)	32,165
その他	413,063
合計	1,203,914

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
768,889	6,493,321	6,058,296	1,203,914	83	55

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品名	金額 (千円)
フィットネスクラブ商品	371,509
ダイビング関連商品	8,898
エステ関連商品	241
合計	380,650

ニ. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
ユニフォーム	10,381
クラブ使用備品等	8,474
マリーナレジャー事業用消耗品	3,961
合計	22,817

② 固定資産
敷金及び保証金

相手先	金額 (千円)
(株)シリコニット	664,404
森トラスト(株)	590,594
みずほ信託銀行(株)	564,239
日本生命保険相互会社	466,740
林 良一	427,568
その他	9,261,573
合計	11,975,121

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
セノー(株)	111,489
コクヨマーケティング(株)	33,089
テクノジム・ジャパン(株)	26,942
美津濃(株)	25,030
(株)日本水泳振興会	22,464
その他	200,170
合計	419,187

ロ. 前受金

相手先	金額 (千円)
個人会員月会費等	2,723,322
法人会員年会費等	69,626
その他	46,274
合計	2,839,223

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	(2,030,000) 6,125,000
(株)あおぞら銀行	(984,000) 2,804,000
(株)みずほ銀行	(813,716) 2,517,751
(株)三菱東京UFJ銀行	(704,992) 2,223,361
(株)三井住友銀行	(540,000) 1,580,000
その他	(1,369,904) 3,368,813
合計	(6,442,612) 18,618,925

(注) ()内は内書きで、一年以内に返済予定の長期借入金を表しております。

ロ. リース債務

区分	金額 (千円)
1年超2年以内	205,950
2年超3年以内	168,619
3年超4年以内	117,096
4年超5年以内	101,510
5年超	2,243,096
合計	2,836,274

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.central.co.jp
株主に対する特典	1単元所有の株主に対し株主優待券3枚、2単元以上所有の株主に対し株主優待券6枚、また、3単元以上保有の会員株主に対し株主優待券10枚を進呈。(年2回)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第40期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出
（第40期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第40期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年8月20日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラルスポーツ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントラルスポーツ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セントラルスポーツ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セントラルスポーツ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。